

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

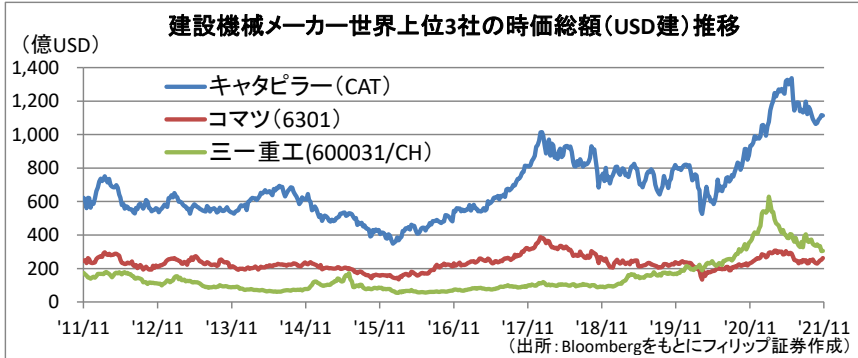
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

2021年11月10日号(11月9日作成)

”建機で時価総額世界2位維持も、中国市場は厳しい面も“

米下院で11/5、1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決し、道路や橋、空港、港、手有働などの大規模改修に資金が投じられる見通しとなった。また、インドでも8月にモディ首相が1.35兆ドル規模の国家インフラ計画を打ち出す動きが見られた。そのような動きは大手建機メーカーへの恩恵となるだろう。

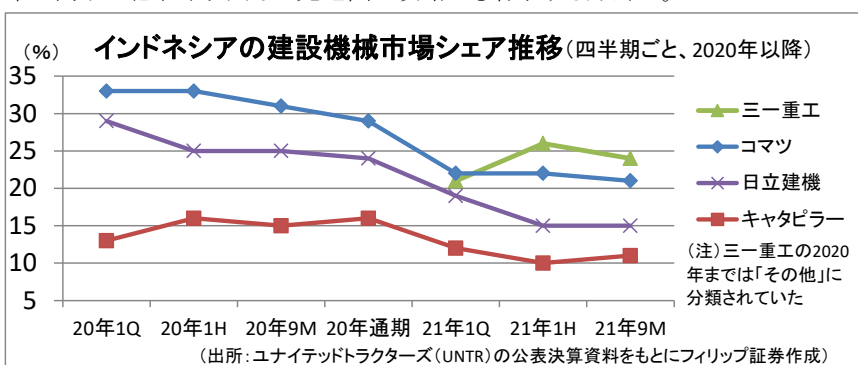
上海市場銘柄で、建設機械で中国最大手、コンクリートポンプ車で世界最大手の**三一重工(SANY) [600031/CH]**は、建機業界で米キャタピラーと日本のコマツに次ぐ世界3位に成長。今年1月から中国政府により実施された不動産業界向け融資規制の影響、今年4-5月にかけて中国政府が建機業界の稼働率を抑制する方針を打ち出していたこと、および最近の中国恒大集団を含む不動産開発企業の先行き不透明感が建機需要に影響するのではないかと懸念から、同社株価は今年2月以降、調整局面が続いている。それでも、業績は2021年1-6月期の売上高が前年同期比36.2%増の674.98億元、同純利益が同17.2%増の100.73億元と堅調に推移。また、時価総額では昨年8月にコマツを抜いて以降、世界2位の座をキープしている。



”インドネシアの建機市場でコマツを抜いてシェアトップへ“

人口約2億7千万人を擁するインドネシアで、日中の建設機械大手の争いが激しくなっている。中国市場の伸びが鈍化するなか、三一重工は新たな収益源を求めて海外展開を加速している。インドネシアはコマツおよび日立建機といった日本勢の牙城が揺るがなかったなか、今年に入って三一重工は日本企業よりも約2割安いとされる価格競争力、および中国政府による広域経済圏構想「一帯一路」と連携した販売力を武器に、市場シェアで日本勢を追い抜いた。首都ジャカルタと近隣のバンドンを結ぶ高速鉄道の建設を巡っては中国が日本に競り勝ち、この高速鉄道の建設工事にも同社の建機が使われた。また、同社は2008年のリーマンショックで痛手を負った際に北京・上海の高速鉄道向け建機需要に支えられたことがあり、今後も政府プロジェクトに協力して姿勢を示すとみられる。

コマツはデジタルの活用や手厚いサポートで対抗するものの、三一重工は2020年の油圧ショベル販売が世界首位となり、タイでも約5割のシェアとされるコマツを追いかけている。今までは中南米を含めて新興国市場を中心に開拓してきたが、2025年に向けて北米や欧州など先進国の攻略にも着手する方針だ。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全82銘柄)における終値の今年3月末騰落率

ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全82銘柄)

前回基準日: 20211022 基準日: 20211108

順位	3月末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位
1	比亞迪 [BYD]	84.5 1
2	李寧[リーニン]	80.2 2
3	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	34.7 3
4	吉利汽車控股 [ジーリー・オートモービル・HDS]	29.7 4
5	創科実業 [テクトロニック・インダストリーズ]	19.7 6
6	舜宇光学科技(集団) [サニーオプティカル・テクノロジー]	16.9 8
7	信義光能 [シンイー・ソーラー]	12.5 5
8	招商銀行	10.1 10
9	電能実業 [パワー・アセツヒド]	9.3 16
10	中国蒙牛乳業 [チャイナ・モンニュー・ディリー]	8.7 15

順位	3月末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位
82	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-69.2 78
81	Kuaishou Technology (快手)	-65.4 82
80	阿里健康信息技術 [アリバハヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-59.3 77
79	汽車之家 (Autohome)	-59.2 79
78	Haidilao International Holdi (海底撈)	-58.5 80
77	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-52.5 81
76	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニック]	-44.3 75
75	Weimob Inc (微盟集団)	-44.1 71
74	銀河娛樂 [ギャラクシー・エンターテインメント]	-37.1 76
73	金山軟件 [キングソフト]	-37.1 74

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2021年11月の中国経済指標】

- 10月31日(日)
 - ・10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.6、結果49.2
 - ・10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回53.2、結果52.4
 - 11月1日(月)
 - ・10月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0、結果50.6
 - 11月3日(水)
 - ・10月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回53.4、結果53.8
 - 11月7日(日)
 - ・10月貿易収支: 前回+667.6億USD、結果+845.4億USD
 - ・10月外貨準備高: 前回3.200兆USD、結果3.217兆USD
 - 11月9(火)-15日(月)
 - ・10月資金調達総額: 前回2.90兆元
 - ・10月新規人民元建て融資: 前回1.66兆元
 - ・10月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.3%
 - 11月10日(水)
 - ・10月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.7%
 - ・10月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+10.7%
 - 11月15日(月)
 - ・10月小売売上高<前年同月比>: 前回+4.4%
 - ・10月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+3.1%
 - ・1-10月固定資産投資<前年同期比>: 前回+7.3%
 - ・1-10月不動産投資<前年同期比>: 前回+8.8%
 - ・10月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.08%
 - 11月22日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.85%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.65%
 - 11月27日(土)
 - ・10月工業企業利益<前年同月比>: 前回+16.30%
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

〈日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項〉

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。